

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 天龍製鋸株式会社
コード番号 5945 URL <http://www.tenryu-saw.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 正尚
(氏名) 飯田 利彦
配当支払開始予定日

TEL 0538-23-6111
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,081	14.3	772	130.2	850	93.6	552	63.2
22年3月期	6,197	△25.4	335	△69.2	439	△64.5	338	△49.4

(注) 包括利益 23年3月期 427百万円 (△37.0%) 22年3月期 679百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	106.44	—	2.8	4.0	10.9
22年3月期	62.78	—	1.7	2.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,115	19,063	90.3	4,000.33
22年3月期	21,514	19,840	92.2	3,685.65

(参考) 自己資本 23年3月期 19,063百万円 22年3月期 19,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,249	177	△1,209	4,287
22年3月期	868	414	△280	4,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	134	39.8	0.7
23年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	166	32.9	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点での業績予想が困難なことから、未定とさせていただきます。なお、当該配当予想は、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することは困難であります。当該業績予想は、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) TENRYU SAW (THAILAND) CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	5,573,817 株	22年3月期	5,573,817 株
23年3月期	808,453 株	22年3月期	190,756 株
23年3月期	5,191,862 株	22年3月期	5,392,869 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,756	16.5	460	317.9	648	113.8	431	56.2
22年3月期	5,801	△22.8	110	△83.3	303	△68.1	276	△46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	83.03	—
22年3月期	51.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	20,079		17,995	89.6			3,776.27	
22年3月期	20,369		18,645	91.5			3,463.82	

(参考) 自己資本 23年3月期 17,995百万円 22年3月期 18,645百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、欧米諸国の経済対策の継続や新興国の景気拡大が続いた結果回復基調をたどっております。国内においては、新興国向を中心とした好調な輸出や政府による各種経済対策による景気回復の兆しと、原材料価格上昇や円高による景気低迷の懸念が見られました。このような状況下、本年3月11日に発生した東日本大震災により日本経済の先行きは極めて不透明な状況に陥っております。

当社グループにおいては、上半期は低調に推移いたしましたが下半期には住宅関連産業では新設住宅着工件数が持ち直しつつあり、自動車関連産業・電動工具分野では海外需要にも支えられ、緩やかに回復いたしました。

この結果、連結売上高は7,081百万円（前年同期比14.3%増）となりました。利益面につきましては、全社を挙げた受注の確保と生産コスト・諸経費の削減、製造部門の稼働率向上や生産効率改善の結果、営業利益772百万円（前年同期比130.2%増）、経常利益850百万円（前年同期比93.6%増）、当期純利益552百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

なお、当社グループにおける東日本大震災の人的被害はなく、物的被害も極めて軽微で、当期業績に与える影響はございませんでした。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

金属切断用チップソーは自動車関連産業向がエコカー補助金の影響などにより回復傾向で推移し、製材・木工用刃物も新設住宅着工件数の底打ちとリフォーム関連件数の増加などで堅調に推移した結果、売上高は6,756百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益（営業利益）は460百万円（前年同期比317.9%増）となりました。

② アジア

主力製品である電動工具用チップソーについては、海外向の受注が拡大したことにより、売上高は1,887百万円（前年同期比38.1%増）、セグメント利益（営業利益）は236百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

③ アメリカ

住宅需要は依然として低水準に留まっておりますが、自動車関連産業の回復により、売上高は778百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

(次期の見通し)

主力製品のひとつである金属切断用チップソーに関しては自動車産業の生産体制の回復に左右される面が大きく、住宅関連産業向け製品においても震災による停滞が懸念されます。また電力供給動向も不透明であることから、次期の業績は予測しがたい状況となっております。従いまして、当社グループの現時点における次期見通しにつきましては算定困難であるため未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、8,926百万円となりました。主な要因は、「有価証券」が500百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、12,189百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が348百万円増加した一方、「有形固定資産」が395百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、21,115百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29.4%増加し、957百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が111百万円増加、「未払法人税等」が139百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17.2%増加し、1,094百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価等に伴い「繰延税金負債」が102百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ22.6%増加し、2,052百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、19,063百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が466百万円増加した一方、減少要因として「自己株式」1,118百万円の取得がございました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,287百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動のキャッシュ・フローでは、1,249百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、868百万円増加）

これは、税金等調整前当期純利益823百万円や減価償却費543百万円が主な要因です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動のキャッシュ・フローでは、177百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、414百万円増加）

これは、有形固定資産への設備投資279百万円を実施した一方、有価証券の償還等により、699百万円の収入があったことが主な要因です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動のキャッシュ・フローでは、1,209百万円のキャッシュを使用しました。（前連結会計年度は、280百万円減少）

これは、配当金の支払135百万円と自己株式の取得1,118百万円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	88.5	88.9	92.3	92.2	90.3
時価ベースの自己資本比率(%)	105.7	103.7	45.8	42.2	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	848.5	—	—	—	1,906.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当金につきましては、「連結配当性向30%以上とすることを利益分配の基本方針といたしますが、その時々々の投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。」との配当方針に基づき、1株につき35円の配当としております。

次期（平成24年3月期）の配当金は、業績予想の合理的な算定が困難な状況にあるため現時点では未定とさせていただきます。

業績予想が確定次第併せて速やかに開示させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社と非連結子会社2社で構成されており、鋸・刃物類の製造、加工及び販売を主な事業内容としております。事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産体制…国内においては、当社が生産し、海外においては、天龍製鋸(中国)有限公司、龍蓮工具(廊坊)有限公司及びTENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.が生産しております。

(2) 販売体制…当社では、国内及び海外に販売しております。

TENRYU AMERICA, INC.では、米国市場を中心に販売しております。

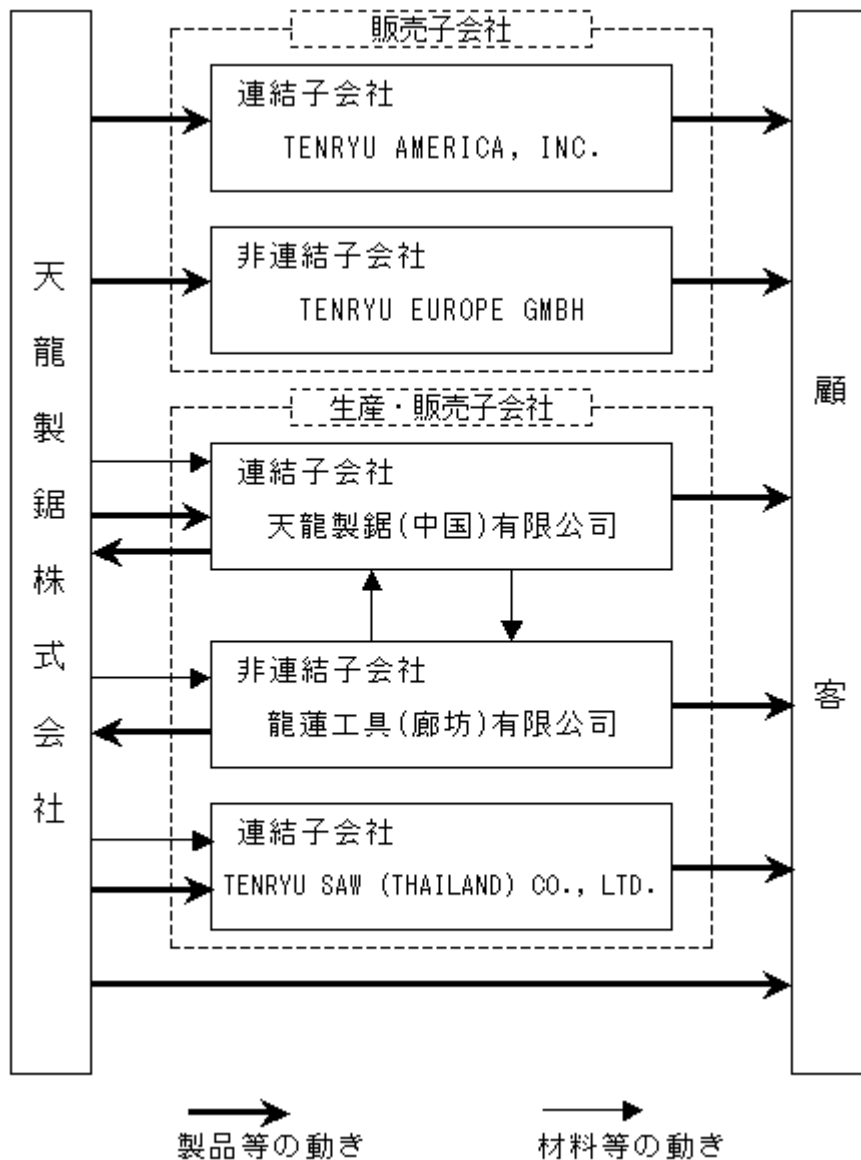
天龍製鋸(中国)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

龍蓮工具(廊坊)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.では、タイ国市場を中心に販売しております。

TENRYU EUROPE GMBHでは、欧州市場を中心に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tenryu-saw.com/ja/ir/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,637	3,717,996
受取手形及び売掛金	1,669,001	1,883,701
有価証券	1,700,450	1,199,819
商品及び製品	1,153,012	1,076,561
仕掛品	306,987	301,244
原材料及び貯蔵品	501,148	524,229
繰延税金資産	138,263	149,766
その他	204,206	74,794
貸倒引当金	△3,425	△2,044
流動資産合計	9,293,281	8,926,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,781,413	3,773,552
減価償却累計額	△2,261,867	△2,354,406
建物及び構築物(純額)	1,519,546	1,419,146
機械装置及び運搬具	7,569,472	5,854,185
減価償却累計額	△5,577,817	△3,934,564
機械装置及び運搬具(純額)	1,991,655	1,919,620
土地	2,204,349	2,201,091
建設仮勘定	245,511	8,788
その他	560,095	344,354
減価償却累計額	△472,284	△239,646
その他(純額)	87,810	104,708
有形固定資産合計	6,048,873	5,653,355
無形固定資産		
投資その他の資産	13,590	8,357
投資有価証券	5,268,305	5,616,655
出資金	80,138	95,330
長期前払費用	308,911	286,216
その他	528,306	558,879
貸倒引当金	△27,033	△29,040
投資その他の資産合計	6,158,627	6,528,042
固定資産合計	12,221,091	12,189,754
資産合計	21,514,373	21,115,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,526	338,225
未払法人税等	32,498	171,980
賞与引当金	119,946	137,292
その他	361,342	310,473
流動負債合計	740,313	957,971
固定負債		
繰延税金負債	689,541	792,146
退職給付引当金	160,251	179,584
長期未払金	80,980	80,980
その他	3,223	42,109
固定負債合計	933,995	1,094,820
負債合計	1,674,309	2,052,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	19,101,501	19,567,926
自己株式	△507,176	△1,626,019
株主資本合計	19,728,407	19,075,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,467	484,134
為替換算調整勘定	△200,810	△497,093
その他の包括利益累計額合計	111,656	△12,958
純資産合計	19,840,064	19,063,030
負債純資産合計	21,514,373	21,115,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,197,457	7,081,517
売上原価	4,288,842	4,677,925
売上総利益	1,908,614	2,403,591
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	142,473	201,184
広告宣伝費	7,850	11,621
貸倒引当金繰入額	2,668	1,738
役員報酬	75,496	78,282
給料及び手当	482,080	520,562
賞与引当金繰入額	48,270	54,209
退職給付引当金繰入額	87,302	31,733
福利厚生費	110,555	114,299
旅費及び交通費	107,689	127,253
通信費	17,819	19,788
租税公課	34,515	35,329
研究費	97,458	70,804
減価償却費	99,050	90,403
車両費	26,150	30,666
保険料	14,450	16,303
その他	218,986	226,572
販売費及び一般管理費合計	1,572,819	1,630,754
営業利益	335,795	772,837
営業外収益		
受取利息	57,500	57,771
受取配当金	56,557	55,663
助成金収入	56,608	6,349
その他	24,172	12,052
営業外収益合計	194,838	131,838
営業外費用		
支払利息	—	655
為替差損	13,446	42,607
休業費用	72,813	7,898
その他	4,731	2,546
営業外費用合計	90,992	53,708
経常利益	439,641	850,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	55,120	1,027
投資有価証券売却益	42,294	—
償却債権取立益	—	195
会員権償還益	500	—
特別利益合計	97,915	1,223
特別損失		
固定資産売却損	1,162	383
固定資産除却損	1,928	4,275
投資有価証券評価損	—	22,980
貸倒引当金繰入額	4,513	725
特別損失合計	7,604	28,364
税金等調整前当期純利益	529,952	823,826
法人税、住民税及び事業税	177,610	292,926
法人税等調整額	13,801	△21,705
法人税等合計	191,412	271,221
少数株主損益調整前当期純利益	—	552,605
当期純利益	338,540	552,605

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	552,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	171,667
為替換算調整勘定	—	△296,282
その他の包括利益合計	—	△124,615
包括利益	—	427,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	427,989
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,335	581,335
資本剰余金		
前期末残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	552,747	552,747
利益剰余金		
前期末残高	18,963,598	19,101,501
当期変動額		
剰余金の配当	△200,637	△134,576
当期純利益	338,540	552,605
連結範囲の変動	—	48,397
当期変動額合計	137,902	466,425
当期末残高	19,101,501	19,567,926
自己株式		
前期末残高	△426,641	△507,176
当期変動額		
自己株式の取得	△80,534	△1,118,843
当期変動額合計	△80,534	△1,118,843
当期末残高	△507,176	△1,626,019
株主資本合計		
前期末残高	19,671,039	19,728,407
当期変動額		
剰余金の配当	△200,637	△134,576
当期純利益	338,540	552,605
連結範囲の変動	—	48,397
自己株式の取得	△80,534	△1,118,843
当期変動額合計	57,368	△652,418
当期末残高	19,728,407	19,075,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,348	312,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,119	171,667
当期変動額合計	306,119	171,667
当期末残高	312,467	484,134
為替換算調整勘定		
前期末残高	△235,770	△200,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,960	△296,282
当期変動額合計	34,960	△296,282
当期末残高	△200,810	△497,093
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△229,422	111,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,079	△124,615
当期変動額合計	341,079	△124,615
当期末残高	111,656	△12,958
純資産合計		
前期末残高	19,441,617	19,840,064
当期変動額		
剰余金の配当	△200,637	△134,576
当期純利益	338,540	552,605
連結範囲の変動	—	48,397
自己株式の取得	△80,534	△1,118,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,079	△124,615
当期変動額合計	398,447	△777,033
当期末残高	19,840,064	19,063,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529,952	823,826
減価償却費	586,952	543,015
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	152,346	19,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,754	818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,917	17,346
受取利息及び受取配当金	△114,057	△113,435
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,294	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,980
為替差損益 (△は益)	△17,194	38,802
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53,958	△644
有形固定資産除却損	1,928	4,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	480,459	△1,576
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,673	△221,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,096	130,725
その他の資産の増減額 (△は増加)	△96,000	97,654
その他の負債の増減額 (△は減少)	△95,608	14,097
その他	5,002	25,553
小計	1,111,593	1,401,295
法人税等の支払額	△243,103	△151,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,490	1,249,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	113,259	108,122
有価証券の取得による支出	△999,483	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,498,585	699,998
有形固定資産の取得による支出	△354,356	△279,400
有形固定資産の売却による収入	64,888	6,595
無形固定資産の取得による支出	—	△450
投資有価証券の取得による支出	△398,922	△1,661,435
投資有価証券の売却及び償還による収入	434,350	1,297,747
貸付けによる支出	△8,330	△4,400
貸付金の回収による収入	32,768	13,137
その他	32,227	△1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,986	177,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△199,985	△135,629
リース債務の返済による支出	—	△3,589
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	49,230
自己株式の取得による支出	△80,534	△1,118,843
その他	—	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,520	△1,209,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,230	△149,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,033,186	68,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,251	4,193,437
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,519
現金及び現金同等物の期末残高	4,193,437	4,287,796

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険解約損」(当連結会計年度270千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	679,619 千円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	679,619 千円

※2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	306,119 千円
為替換算調整勘定	34,960 〃
計	341,079 千円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度においては、事業の種類を大別すると、「鋸・刃物類」「鋸・刃物関連の機械器具」「不動産の賃貸」に分類されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「鋸・刃物類」の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,182,098	349,324	666,033	6,197,457	—	6,197,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	619,113	1,017,142	760	1,637,017	(1,637,017)	—
計	5,801,212	1,366,467	666,793	7,834,474	(1,637,017)	6,197,457
営業費用	5,691,020	1,244,041	641,576	7,576,639	(1,714,977)	5,861,661
営業利益	110,191	122,426	25,216	257,835	77,960	335,795
II 資産	18,847,593	2,623,274	799,473	22,270,341	(755,967)	21,514,373

(注) 国または地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	808,132	666,033	207,216	89,956	1,771,339
II 連結売上高(千円)					6,197,457
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	10.8	3.3	1.5	28.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 東南アジア……中国・韓国・タイ

② 北アメリカ……アメリカ

③ ヨーロッパ……ドイツ・フランス

④ その他……オーストラリア・ニュージーランド

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋸・刃物類を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ等の各地域の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の基準と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,742,861	568,500	770,155	7,081,517	—	7,081,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013,601	1,318,904	7,951	2,340,457	△2,340,457	—
計	6,756,462	1,887,404	778,107	9,421,975	△2,340,457	7,081,517
セグメント利益	460,538	236,415	40,723	737,677	35,160	772,837
セグメント資産	18,504,802	2,762,777	749,478	22,017,057	△901,235	21,115,822
その他の項目						
減価償却費	366,572	182,763	19,653	568,989	△25,973	543,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,145	145,317	1,503	237,965	△10,227	227,738

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,685円65銭	1株当たり純資産額	4,000円33銭
1株当たり当期純利益金額	62円78銭	1株当たり当期純利益金額	106円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
当期純利益	338,540千円	当期純利益	552,605千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	338,540千円	普通株式に係る当期純利益	552,605千円
普通株式の期中平均株式数	5,392,869株	普通株式の期中平均株式数	5,191,862株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,775,959	2,760,150
受取手形	458,752	544,647
売掛金	1,289,866	1,462,518
有価証券	1,700,450	1,199,819
商品	260,443	302,712
製品	722,685	591,672
原材料	193,324	183,043
仕掛品	211,370	182,162
貯蔵品	41,965	39,442
前払費用	31,880	26,623
繰延税金資産	91,353	110,322
未収入金	30,960	76,783
その他	131,388	18,577
貸倒引当金	△1,755	△2,358
流動資産合計	7,938,646	7,496,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,760,368	2,783,647
減価償却累計額	△1,859,193	△1,922,146
建物(純額)	901,174	861,501
構築物	460,094	463,994
減価償却累計額	△187,271	△206,498
構築物(純額)	272,822	257,496
機械及び装置	5,319,929	3,667,245
減価償却累計額	△4,248,367	△2,607,902
機械及び装置(純額)	1,071,562	1,059,342
車両運搬具	106,301	101,010
減価償却累計額	△93,510	△85,873
車両運搬具(純額)	12,791	15,136
工具、器具及び備品	316,502	103,777
減価償却累計額	△302,743	△65,362
工具、器具及び備品(純額)	13,759	38,414
土地	2,176,128	2,176,128
建設仮勘定	245,511	8,788
有形固定資産合計	4,693,751	4,416,808
無形固定資産		
ソフトウェア	11,428	6,433
電話加入権	1,899	1,899
無形固定資産合計	13,327	8,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,208,105	5,616,655
関係会社株式	590,703	590,703
出資金	630	630
関係会社出資金	1,175,217	1,190,410
従業員に対する長期貸付金	85,197	92,339
長期前払費用	259,617	244,509
保険積立金	213,794	215,286
会員権	57,079	57,079
差入保証金	1,996	1,996
その他	158,580	176,370
貸倒引当金	△27,033	△27,367
投資その他の資産合計	7,723,888	8,158,614
固定資産合計	12,430,967	12,583,756
資産合計	20,369,614	20,079,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,772	124,283
買掛金	317,537	372,040
未払金	56,872	3,741
未払費用	103,027	122,561
未払法人税等	16,762	151,359
未払消費税等	29,646	15,657
前受金	7,489	5,392
預り金	7,894	6,821
賞与引当金	119,946	137,292
その他	516	8,615
流動負債合計	746,464	947,766
固定負債		
繰延税金負債	732,744	834,142
退職給付引当金	160,251	179,584
長期未払金	80,980	80,980
長期預り保証金	3,223	—
その他	—	42,109
固定負債合計	977,199	1,136,816
負債合計	1,723,663	2,084,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金		
資本準備金	552,747	552,747
資本剰余金合計	552,747	552,747
利益剰余金		
利益準備金	148,863	148,863
その他利益剰余金		
配当積立金	500,000	500,000
退職給与積立金	350,000	350,000
建設準備積立金	1,000,000	1,000,000
研究開発積立金	1,000,000	1,000,000
公害防止準備金	500,000	500,000
記念事業準備金	100,000	100,000
海外市場開拓準備金	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金	712,284	712,284
建物圧縮積立金	123,117	116,885
償却資産圧縮積立金	2,407	1,911
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	9,769,903	10,073,147
利益剰余金合計	17,706,576	18,003,092
自己株式	△507,176	△1,626,019
株主資本合計	18,333,482	17,511,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,467	484,134
評価・換算差額等合計	312,467	484,134
純資産合計	18,645,950	17,995,290
負債純資産合計	20,369,614	20,079,872

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,920,680	4,537,946
商品売上高	1,828,286	2,163,537
その他の営業収入	52,245	54,979
売上高合計	5,801,212	6,756,462
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,329,563	983,128
当期製品製造原価	2,777,273	3,305,698
当期商品仕入高	1,263,469	1,602,702
その他の原価	17,479	17,790
合計	5,387,787	5,909,319
他勘定振替高	9,613	29,135
商品及び製品期末たな卸高	983,128	894,384
売上原価合計	4,395,045	4,985,799
売上総利益	1,406,167	1,770,663
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	96,704	131,978
販売手数料	4,112	8,143
広告宣伝費	6,771	10,265
貸倒引当金繰入額	2,701	1,856
役員報酬	75,496	78,282
給料及び手当	389,601	425,185
賞与引当金繰入額	48,270	54,209
退職給付引当金繰入額	87,302	31,733
福利厚生費	99,549	105,841
交際費	8,606	9,014
旅費及び交通費	86,567	92,866
通信費	13,906	13,958
租税公課	23,208	23,007
研究費	97,458	70,804
減価償却費	78,081	70,293
車両費	23,762	26,310
保険料	7,702	8,746
その他	146,169	147,626
販売費及び一般管理費合計	1,295,975	1,310,125
営業利益	110,191	460,538

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,738	2,757
有価証券利息	41,685	47,203
受取配当金	163,860	185,483
不動産賃貸料	3,513	3,421
助成金収入	56,608	6,349
その他	19,871	6,663
営業外収益合計	289,277	251,879
営業外費用		
支払利息	—	655
為替差損	18,838	53,623
休業費用	72,813	7,898
その他	4,724	2,211
営業外費用合計	96,377	64,389
経常利益	303,091	648,028
特別利益		
固定資産売却益	54,559	452
投資有価証券売却益	42,294	—
会員権償還益	500	—
特別利益合計	97,353	452
特別損失		
固定資産売却損	766	383
固定資産除却損	1,076	4,202
投資有価証券評価損	—	22,980
貸倒引当金繰入額	4,513	725
特別損失合計	6,356	28,292
税引前当期純利益	394,088	620,188
法人税、住民税及び事業税	130,869	219,688
法人税等調整額	△12,849	△30,592
法人税等合計	118,019	189,095
当期純利益	276,069	431,092